

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年10月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第74期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日） |
| 【会社名】 | イワキ株式会社 |
| 【英訳名】 | IWAKI & CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岩城 修 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3279-0481 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 熱海 正昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3279-0481 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 熱海 正昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第73期 第3四半期連結 累計期間 | 第74期 第3四半期連結 累計期間 | 第73期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日 | 自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日 | 自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日 |
| 売上高(千円) | 38,404,058 | 38,743,916 | 51,953,860 |
| 経常利益(千円) | 908,577 | 901,356 | 1,303,347 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 449,164 | 558,772 | 739,415 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 546,659 | 877,787 | 870,389 |
| 純資産額(千円) | 15,547,401 | 16,544,894 | 15,870,961 |
| 総資産額(千円) | 35,091,951 | 36,665,223 | 35,284,016 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 13.29 | 16.54 | 21.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 44.3 | 45.1 | 45.0 |

| 回次 | 第73期 第3四半期連結 会計期間 | 第74期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日 | 自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.06 | 6.39 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、昨年の政権交代を機に積極的な金融緩和政策への期待が高まり、円高の是正や株式市場の持ち直しが見られました。しかしながら、円安などによる原材料価格上昇の影響もあり、欧州における財政問題や新興国経済の成長鈍化などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業基盤・事業規模の強化、拡大および収益構造改善を基本戦略としたグループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は387億4千3百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は7億9千5百万円（同2.2%減）、経常利益は9億1百万円（同0.8%減）、四半期純利益は5億5千8百万円（同24.4%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品は昨年4月の薬価改定の影響を受けながらも、一般名処方加算などの後発医薬品使用促進策の追い風もあるなか、医療機関・調剤薬局へのさらなる情報提供活動に注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品の外皮用剤は生産ラインの効率化と昨年末に発売した新製品の拡大もあり大幅に伸長いたしました。また、受託品も好調に推移いたしました。

一般用医薬品はドラッグストアをはじめとした小売企業がO T C医薬品のネット販売の規制緩和に対応してP B商品をはじめとした商品政策を強化するなか、新規商品および仕入先の開拓に注力いたしました。その結果、主力のドラッグストア向けに新規取扱商品が伸長いたしました。また、ビタミンC原末や提携品の外皮用剤は堅調に推移いたしました。また、うがい薬は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は126億3千2百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億1百万円（同264.9%増）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料はジェネリック医薬品原料の需要に対応するため、設備投資や操業体制の強化による生産能力の増強に努めるとともに、ジェネリック医薬品原料開発に注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品原料は新規納入原料や抗アレルギー剤原料が堅調に推移いたしました。また、抗不整脈用剤原料は主要顧客の需要が拡大し好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は輸入医薬品原料が為替の影響を受け低調となりましたが、主力の血管収縮剤は国内・海外ともに堅調に推移いたしました。また、去痰剤は需要が拡大し好調に推移いたしました。受託の新薬中間体は大幅に伸長いたしました。

化粧品原料は新規開拓の強化や主力販売品の拡大など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、大手ユーザー向けの原料は低調でしたが、受託の保湿剤原料は好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は116億8千3百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は7億8千5百万円（同1.2%増）となりました。

化成品事業

表面処理薬品はアジア地区の生産拠点を強化するとともに環境に優しい製品の拡販を積極的に展開いたしました。その結果、国内・海外ともにチップ部品向け薬品の販売が好調に推移いたしました。プリント配線板・電子部品関連薬品はスマートフォン、パソコンや液晶テレビなどの需要の落ち込みから低調に推移いたしました。車載部品向け薬品はハイブリッド車向けが堅調に推移いたしました。

輸入品を中心とした化学品原料は特殊溶剤や汎用溶剤が堅調に推移したものの、表面処理薬品原料が低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は58億6千1百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は4千3百万円（同70.9%減）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料は関連会社製品・天然調味料・農産加工品の拡販、新規納入に注力いたしました。その結果、新規納入の成果はあったものの、円安による輸入原料価格上昇の影響を受け、全体的に低調に推移いたしました。

サプリメント原料は自社原料の新規納入に努めるとともに、通信販売会社、製造受託会社への提案活動、新規顧客開拓に注力いたしました。その結果、美容・エイジングケアを訴求した原料は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は56億9千2百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億7千万円（同14.6%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は28億7千3百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は5千万円（同187.6%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は6億9千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 136,000,000 |
| 計 | 136,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 34,147,737 | 34,147,737 | (株)東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 34,147,737 | 34,147,737 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成25年6月1日～ 平成25年8月31日 | - | 34,147,737 | - | 2,572,382 | - | 4,205,222 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 364,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式33,090,000 | 33,090 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 686,737 | - | - |
| 発行済株式総数 | 34,147,737 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 33,090 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) イワキ株式会社 | 東京都中央区日本橋本町4-8-2 | 364,000 | - | 364,000 | 1.07 |
| (相互保有株式) ポーエン化成株式会社 | 埼玉県和光市新倉7-9-32 | 7,000 | - | 7,000 | 0.02 |
| 計 | - | 371,000 | - | 371,000 | 1.09 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,426,091 | 3,280,804 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 13,956,067 | ¹ 14,877,046 |
| 電子記録債権 | ¹ 294,086 | ¹ 493,450 |
| 商品及び製品 | 3,052,608 | 3,149,719 |
| 仕掛品 | 740,538 | 947,580 |
| 原材料及び貯蔵品 | 592,081 | 682,189 |
| その他 | 764,744 | 817,561 |
| 貸倒引当金 | 55,088 | 48,460 |
| 流動資産合計 | 23,771,129 | 24,199,891 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,049,019 | 8,061,170 |
| 減価償却累計額 | 5,283,668 | 5,408,802 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,765,350 | 2,652,368 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,200,654 | 7,323,512 |
| 減価償却累計額 | 6,603,869 | 6,637,727 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 596,784 | 685,784 |
| 土地 | 3,419,539 | 3,419,539 |
| その他 | 2,424,819 | 2,575,132 |
| 減価償却累計額 | 1,727,030 | 1,860,205 |
| その他(純額) | 697,789 | 714,927 |
| 有形固定資産合計 | 7,479,464 | 7,472,620 |
| 無形固定資産 | 340,781 | 357,838 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,530,847 | 3,437,140 |
| その他 | 1,292,263 | 1,328,556 |
| 貸倒引当金 | 130,468 | 130,823 |
| 投資その他の資産合計 | 3,692,642 | 4,634,873 |
| 固定資産合計 | 11,512,887 | 12,465,331 |
| 資産合計 | 35,284,016 | 36,665,223 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ¹ 9,118,349 | ¹ 9,242,493 |
| 電子記録債務 | ¹ 2,295,705 | ¹ 2,725,757 |
| 短期借入金 | 2,362,000 | 2,566,000 |
| 未払費用 | 1,172,816 | 767,472 |
| 未払法人税等 | 239,271 | 151,888 |
| その他 | 538,305 | 939,032 |
| 流動負債合計 | 15,726,447 | 16,392,645 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,315,500 | 1,190,000 |
| 退職給付引当金 | 1,603,564 | 1,648,389 |
| その他 | 767,543 | 889,293 |
| 固定負債合計 | 3,686,607 | 3,727,682 |
| 負債合計 | 19,413,055 | 20,120,328 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,572,382 | 2,572,382 |
| 資本剰余金 | 4,206,965 | 4,206,965 |
| 利益剰余金 | 8,914,926 | 9,270,983 |
| 自己株式 | 81,048 | 82,188 |
| 株主資本合計 | 15,613,225 | 15,968,143 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 308,644 | 587,154 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7,051 | 7,324 |
| 為替換算調整勘定 | 57,960 | 17,727 |
| その他の包括利益累計額合計 | 257,735 | 576,751 |
| 純資産合計 | 15,870,961 | 16,544,894 |
| 負債純資産合計 | 35,284,016 | 36,665,223 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 38,404,058 | 38,743,916 |
| 売上原価 | 30,245,724 | 30,637,128 |
| 売上総利益 | 8,158,334 | 8,106,788 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,344,446 | 7,310,899 |
| 営業利益 | 813,888 | 795,889 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,484 | 4,505 |
| 受取配当金 | 32,475 | 35,888 |
| 受取賃貸料 | 56,808 | 62,298 |
| 受託研究収入 | 48,067 | 49,638 |
| その他 | 60,459 | 67,101 |
| 営業外収益合計 | 201,295 | 219,431 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37,941 | 32,133 |
| 持分法による投資損失 | 9,146 | 8,552 |
| 賃借料 | 26,280 | 32,850 |
| その他 | 33,238 | 40,429 |
| 営業外費用合計 | 106,606 | 113,964 |
| 経常利益 | 908,577 | 901,356 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,886 |
| 固定資産売却益 | 86,330 | - |
| 特別利益合計 | 86,330 | 1,886 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,555 | - |
| 固定資産処分損 | 8,745 | 16,476 |
| 投資有価証券売却損 | 2,223 | - |
| 投資有価証券評価損 | 2,472 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,260 | - |
| 特別損失合計 | 19,255 | 16,476 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 975,652 | 886,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 434,737 | 352,693 |
| 法人税等調整額 | 91,749 | 24,699 |
| 法人税等合計 | 526,487 | 327,994 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 449,164 | 558,772 |
| 四半期純利益 | 449,164 | 558,772 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 449,164 | 558,772 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98,907 | 277,553 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,117 | 272 |
| 為替換算調整勘定 | 813 | 40,232 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,108 | 957 |
| その他の包括利益合計 | 97,494 | 319,015 |
| 四半期包括利益 | 546,659 | 877,787 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 546,659 | 877,787 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年8月31日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日) |
|--------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 431,056千円 |
| 電子記録債権 | - | 29,833 |
| 支払手形 | - | 171,255 |
| 電子記録債務 | - | 502,311 |

2 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日) |
|----------------------------|--------------------------|------------------------------|
| リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額 | 6,000,000千円 | 6,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 2,200,000 | 2,400,000 |
| 差引額 | 3,800,000 | 3,600,000 |

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成25年8月31日)

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 542,176千円 | 571,778千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年2月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 135,173 | 4.0 | 平成23年11月30日 | 平成24年2月27日 | 利益剰余金 |
| 平成24年7月10日 取締役会 | 普通株式 | 101,369 | 3.0 | 平成24年5月31日 | 平成24年8月9日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 101,364 | 3.0 | 平成24年11月30日 | 平成25年2月28日 | 利益剰余金 |
| 平成25年7月10日 取締役会 | 普通株式 | 101,350 | 3.0 | 平成25年5月31日 | 平成25年8月9日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------------|------------|-----------------|-----------|----------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 医薬品 | 医薬品原料・ 化粧品原料 | 化成品 | 食品原料・ 機能性食品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 12,320,190 | 10,735,873 | 6,632,557 | 5,771,669 | 35,460,291 | 2,943,767 | 38,404,058 | - | 38,404,058 |
| (2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高 | 78 | 261,889 | - | - | 261,968 | 7,879 | 269,848 | 269,848 | - |
| 計 | 12,320,268 | 10,997,763 | 6,632,557 | 5,771,669 | 35,722,260 | 2,951,647 | 38,673,907 | 269,848 | 38,404,058 |
| セグメント利益 | 27,832 | 775,903 | 148,945 | 316,914 | 1,269,595 | 17,457 | 1,287,052 | 473,164 | 813,888 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 473,164千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 474,322千円および棚卸資産の調整額1,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------------|------------|-----------------|-----------|----------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 医薬品 | 医薬品原料・ 化粧品原料 | 化成品 | 食品原料・ 機能性食品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 12,632,818 | 11,683,112 | 5,861,559 | 5,692,599 | 35,870,091 | 2,873,825 | 38,743,916 | - | 38,743,916 |
| (2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高 | 31 | 348,846 | - | - | 348,878 | 9,043 | 357,922 | 357,922 | - |
| 計 | 12,632,850 | 12,031,959 | 5,861,559 | 5,692,599 | 36,218,970 | 2,882,869 | 39,101,839 | 357,922 | 38,743,916 |
| セグメント利益 | 101,572 | 785,284 | 43,359 | 270,628 | 1,200,844 | 50,214 | 1,251,059 | 455,169 | 795,889 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 455,169千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,329千円および棚卸資産の調整額 1,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 13円29銭 | 16円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 449,164 | 558,772 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 449,164 | 558,772 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 33,788,197 | 33,782,672 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1億1百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年8月9日

(注) 平成25年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。